

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
小児がん拠点病院を軸とした小児がん医療提供体制のあり方に関する研究  
分担研究報告書

「分担課題名 小児がん拠点病院における小児がん診療提供体制の検討」

研究分担者 家原 知子 京都府立医科大学小児科 准教授  
共同研究者 宮地 充 京都府立医科大学小児科 助教

**研究要旨**

小児がん拠点病院における在宅医療の連携の現状と問題点を明らかにするため、当院での2015年8月から2016年7月の一年間の症例について検討した。年齢は中央値が14歳、20歳以上は2名であった。住所地は他府県が4例であった。7例中6例に対して、訪問診療の導入を行い、6例中4例が看取りの場が自宅であった。訪問診療期間決定までの期間は、当院と同一地域の場合は1週間と短期間であったが、他府県の場合は3週間以上と長期間を要した。各地域の小児がん拠点病院や連携病院、在宅診療に対応可能な訪問診療機関との適切な診療連携で、在宅移行が円滑になることが期待される。

**A．研究目的**

近年、在宅医療体制の整備により、終末期を在宅で過ごす小児がん患者は増加傾向にある。小児がん拠点病院における在宅医療の連携の現状と問題点を明らかにするため、当院での最近一年間の症例について検討した。

**B．研究方法**

2015年8月から2016年7月の一年間に緩和ケア対象となった終末期の小児がん患者7例について、診療録より後方視的に検討を行った。

**C．研究結果**

年齢は中央値が14歳、20歳以上は2名であった。7例全例が固形腫瘍であった。住所地は、当院と同一都道府県が3例、他府県が4例であった。7例中6例に対して、訪問診療の導入を行い、6例中4例が看取りの場が自宅であったが、2例が他府県の地元

の病院であった。訪問診療期間決定までの期間は、当院と居住地が同一都道府県の場合は1週間と短期間であったが、他府県の場合は3週間以上と長期間を要した。

	疾患	年齢	住所	在宅診療の介入	訪問診療機関の選定	看取りの場	訪問診療機関の決定までの期間
1	横紋筋肉腫	10代	他府県	有り	知人	在宅	2日間
2	横紋筋肉腫	20代	京都府	有り	地域医療連携室	在宅	1週間
3	脳腫瘍	10歳以下	京都府	有り	地域医療連携室	在宅	1週間
4	神経芽腫	10代	京都府	無し	なし	当院	
5	軟部肉腫	20代	他府県	有り	地域医療連携室	地元病院	3週間
6	骨肉腫	10代	他府県	有り	地元病院	地元病院	-
7	骨肉腫	10代	他府県	有り	地域医療連携室	在宅	3週間

**D．考察**

再発・難治性症例が集まる小児がん拠点病院の特殊性を反映して、在宅移行を行った6例中4例の住所地が他府県であった。

京都府内の訪問診療機関は、本院が把握している適切な訪問診療機関を迅速に選定可能であった。他府県の訪問診療機関については、本院で検索できても、実際にどのような対応が可能かについての把握が困難で

あり、選定に長期間を要した。在宅での症状緩和が困難であった症例は、病院での看取りとなった。

#### **E . 結論**

各地域の小児がん拠点病院や連携病院で、小児、AYA 世代の在宅診療に対応可能な訪問診療機関を、あらかじめリストアップすることで、在宅移行が円滑になることが期待される。

#### **F . 健康危険情報**

該当無し

#### **G . 研究発表**

##### **1 . 論文発表**

該当無し

#### **2 . 学会発表**

第 4 回近畿ブロック小児がん診療病院連絡会にて報告（平成 28 年 10 月 1 日）

#### **H . 知的財産権の出願・登録状況**

（予定を含む）

##### **1 . 特許取得**

該当無し

##### **2 . 実用新案登録**

該当無し

##### **3 . その他**

該当無し